

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第47期) 至 平成20年3月31日

株式会社 JALUX

(E04761)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月19日
【事業年度】	第47期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 立石 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	財務部長 立石 修
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番旅客ターミナル2階） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	86,089,991	98,622,995	107,952,007	114,133,497	120,228,386
経常利益	千円	1,914,480	2,878,007	3,212,950	3,516,441	2,596,607
当期純利益	千円	1,085,411	1,435,670	1,689,240	1,579,827	978,483
純資産額	千円	10,477,102	11,616,202	13,224,566	15,515,577	16,032,797
総資産額	千円	35,706,754	35,164,696	37,563,414	42,345,936	41,574,944
1株当たり純資産額	円	819.13	908.11	1,036.14	1,142.19	1,179.21
1株当たり当期純利益	円	86.21	110.62	132.57	124.01	76.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	29.34	33.03	35.2	34.4	36.1
自己資本利益率	%	10.99	13.00	13.6	11.4	6.6
株価収益率	倍	26.68	17.80	16.1	17.9	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,474,876	2,001,372	2,522,424	1,593,783	1,872,458
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△211,273	385,922	△1,856,740	△1,823,547	△1,088,655
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△899,542	△1,371,520	△866,466	765,092	△216,782
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,106,222	5,134,871	4,946,949	5,646,173	6,174,828
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,043 [494]	1,049 [541]	1,085 [571]	1,076 [761]	1,075 [775]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	78,449,674	89,220,300	97,847,328	102,775,653	109,466,223
経常利益	千円	1,601,045	2,292,369	2,448,557	2,764,423	2,142,163
当期純利益	千円	951,054	1,236,002	1,078,873	1,403,893	1,116,642
資本金 (発行済株式総数)	千円 株	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額	千円	7,780,595	8,743,047	9,525,373	10,629,667	11,301,822
総資産額	千円	29,759,125	27,742,838	28,721,639	31,948,574	30,912,264
1株当たり純資産額	円	607.78	682.78	745.83	832.31	884.94

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	20 (-)	22 (-)	24 (-)	30 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益	円	75.38	94.99	84.47	109.92	87.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.1	31.5	33.2	33.3	36.6
自己資本利益率	%	13.27	14.96	11.8	13.9	10.2
株価収益率	倍	30.51	20.73	25.3	20.2	19.1
配当性向	%	26.53	23.16	28.4	27.3	40.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	514 [129]	500 [135]	500 [134]	488 [145]	479 [154]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。

3. 第43期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでいます。

4. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空(株)（平成16年4月1日に、(株)日本航空インターナショナルに社名を変更しています。）の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事(株)として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
10月	社名を日航商事(株)に変更
10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
4月	大阪営業所開設土産物売店を開設（旧・大阪支店、現・大阪空港支店）
5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所設立（旧・福岡支店、現・福岡空港支店）
昭和41年12月	札幌営業所設立（旧・札幌支店、現・札幌空港支店）
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設（現・成田空港支店）
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事(株)（別法人）に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
4月	ロンドンに新会社NIKKO-HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.（現・JALUX EUROPE Ltd. [現・連結子会社]）を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設（旧・鹿児島空港支店、現・福岡空港支店鹿児島空港店）
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店（現・沖縄空港支店）設立
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC.（現・JALUX AMERICAS, Inc. [現・連結子会社]）を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC.（現・JALUX HAWAII, Inc. [現・非連結子会社]）を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	(株)日航商事ショッピングサービス北海道（現・(株)JALUXエアポート[現・連結子会社]）を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)（現・(株)JAL-DFS [現・連結子会社]）へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を現在の東京都品川区東品川に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD.（現・JALUX ASIA Ltd. [現・連結子会社]）を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を(株)ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)JALUXに変更
平成14年2月	(株)東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止（事業本部内に統合）

平成15年9月	ウィーンにJALUX EUROPE L t d., V i e n n a B r a n c h (P L A Z A W i e n J A L U X) を開設
平成16年1月	(株)ジェイエイエストレーディングと合併
平成16年3月	(株)東京証券取引所市場第一部銘柄指定
平成16年4月	(株)創生事業団と合併で(株)JALUXライフデザインを設立
平成17年2月	名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更
平成17年12月	上海に新会社JALUX SHANGHAI C o., L t d. (現・連結子会社)を設立
平成18年2月	新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転 バンコクに新会社JALUX ASIA SERVICE L t d. を設立
平成18年2月	大阪空港支店神戸空港店を開設 (現・関西空港支店神戸空港店)
平成18年7月	香港に新会社JALUX HONG KONG C o., L t d. (現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

JALUXグループは、当社及び子会社10社（うち連結子会社8社）、関連会社12社（うち持分法適用会社8社）で構成され、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品 [業務受託、卸販売等]	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.
生活関連事業	農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア [カタログ・WEB通販、卸販売等]	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX ASIA SERVICE Ltd.
顧客サービス事業	ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」	(株)JAL-DFS (株)JALUXエアポート JALUX EUROPE Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。

海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨・宝飾、印刷メディア等の企画・販売を行っています。

加工食品においては、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及びJALホームページWEBモール「JALショッピング」等のリテールチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

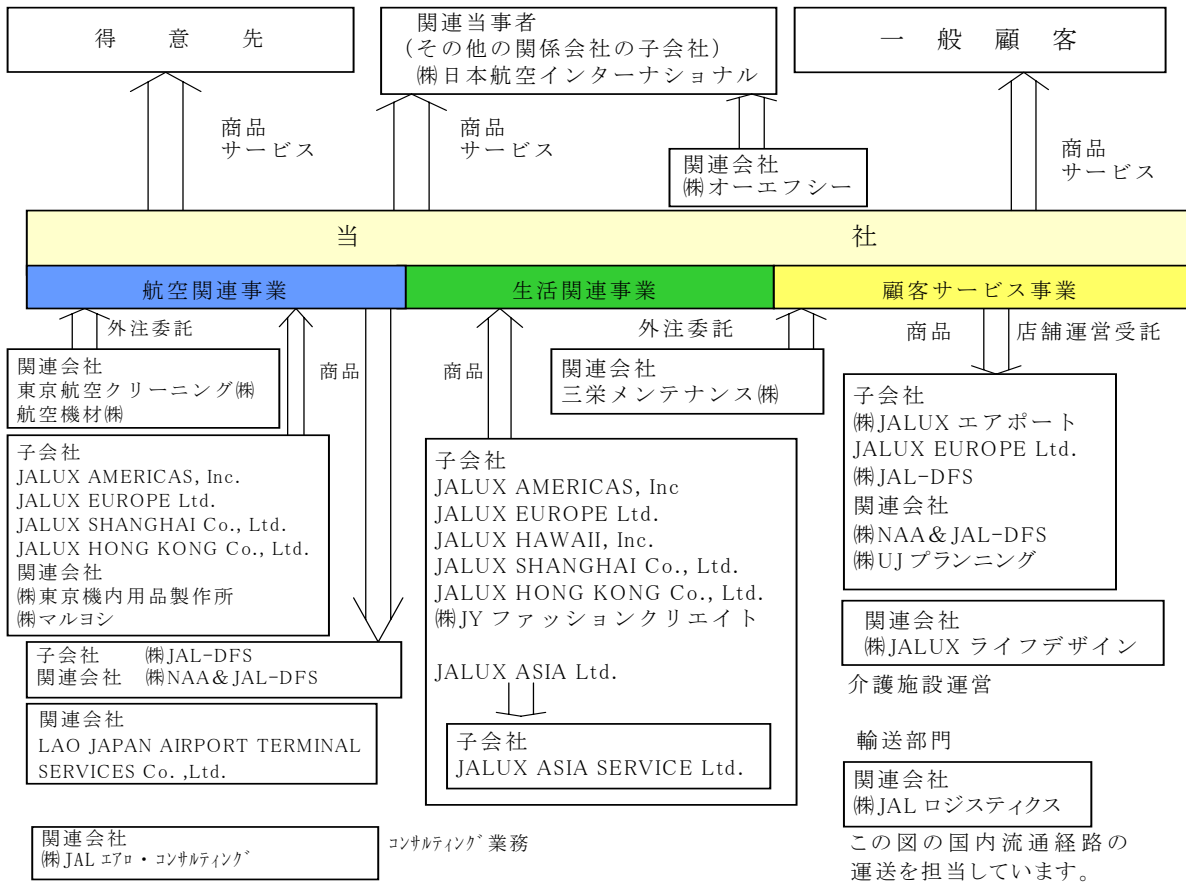
(3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、保険（損害保険等）・FP、不動産のデベロップメント、サブリース、売買・仲介、資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

海外においては、JALUX EUROPE Ltd. が、WEBサイト「JALショッピング ヨーロッパ」等を展開しています。

事業の系統図は次の通りです。



この図の国内流通経路の運送を担当しています。

主要な関係会社は次の通りです。

連結子会社

- JALUX EUROPE Ltd.
- JALUX AMERICAS, Inc.
- (株)JALUXエアポート
- (株)JAL-DFS
- JALUX ASIA Ltd.
- JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
- JALUX ASIA SERVICE Ltd.
- JALUX HONG KONG Co., Ltd.

非連結子会社

- JALUX HAWAII, Inc.
- (株)JYファッションクリエイト

関連会社

- ※(株)東京機内用品製作所
- ※(株)JALロジスティクス
- ※東京航空クリーニング(株)
- ※(株)マルヨシ
- ※三栄メンテナンス(株)
- ※航空機材(株)
- ※(株)JALUXライフデザイン
- ※(株)UJプランニング
- (株)オーエフシー
- (株)JALエアロ・コンサルティング
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.
- (株)NAA & JAL-DFS
- ※は持分法適用会社
- (株)UJプランニングは平成19年11月20日に設立されました。

その他の関係会社の子会社

- (株)日本航空インターナショナル

- 土産物販売及び貿易業
- リース業及び貿易業
- 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託
- 免税販売店業
- 貿易業
- 貿易業
- 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託
- 貿易業

- 貿易業
- ファッションブランドの企画及び製造販売

- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- クリーニング、リネンサプライ業
- 靴、服飾雑貨、スポーツ用品類の製造販売
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工
- 介護施設の運営
- イベント関連商品並びにキャラクター商品の企画・製作・販売
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務
- 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
- 免税販売店業

航空運送業

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日㈱ (注) 2、3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	30.1	ビルの保守及び管理
㈱日本航空 (注) 2、3	東京都 品川区	251,000,000	航空運送事業及びこれ に関連する事業等を営 む会社の持株会社	21.4 (0.2)	
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd.	英国 ロンドン	STG 500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、航空客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	USD 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
㈱JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
㈱JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	CNY 8,060,800	航空関連事業 生活関連事業	100.0	販売商品の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	生活関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗務員の輸送 委託
JALUX HONG KONG Co., Ltd.	中国 香港	HKD 3,883,250	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機客室用品及び販売商品の購入
持分法適用関連会社					
㈱東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
㈱JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等と受注した機内 及び乗員等繊維類のクリーニング業務 の委託
㈱マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武郡	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材㈱	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業 務委託
㈱JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	顧客サービス事業	50.0	介護施設の運営
㈱UJプランニング	東京都 港区	60,000	顧客サービス事業	45.0	商品の企画・制作・販売

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で内数です。
4. 特定子会社に該当します。
5. 議決権の所有割合の []内は間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空関連事業	158 [27]
生活関連事業	215 [84]
顧客サービス事業	599 [647]
全社（共通）	103 [17]
合計	1,075 [775]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
479 [154]	41.3	13.5	6,805,732

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

① 組合員数（平成20年3月31日現在）

317 名

② 上部団体への加入状況

航空連合

③ 労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、前半は緩やかながらも景気回復基調で推移いたしましたが、後半以降、原油価格の高騰や米国経済の減速から、先行きに不透明感や景気後退懸念が強まっています。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）」に基づき、事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。

セグメント別の概況といたしましては、航空関連事業では、海外のエアライン向け中古航空機の販売や免税品の卸売り取引等が好調に推移いたしましたが、航空機部品の販売等が伸び悩んだことにより、増収減益となりました。生活関連事業では、雑貨、印刷・メディア関係の調達受託業務などで減益となりましたが、農水産物の輸入（加工）販売やワイン販売などが順調な実績をおさめたことにより概ね前年並み、また、顧客サービス事業では、不動産事業が好調に推移した一方で、空港店舗事業において、同業他店との競合激化や事業環境の変化による収益性の低下がみられました。

これらの結果、当期の売上高は120,228百万円と前期を上回ったものの、コンピューター基幹システムの開発・更新に伴う社外役務費や、同システムの減価償却費などの一般管理費の増加、またクリーニング事業の関連会社で生じた一過性の持分法投資損失などにより、営業利益は2,188百万円、経常利益2,596百万円、これに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は978百万円と、いずれも前期を下回りました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	114,133	120,228	105.3	6,094
営業利益	3,246	2,188	67.4	△1,057
経常利益	3,516	2,596	73.8	△919
当期純利益	1,579	978	61.9	△601

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

①航空関連事業

航空機・機材関係では、中古航空機の販売において、大型機の販路開拓等により増収を確保いたしましたが、比較的収益性の高い航空機部品の販売が期中において停滞した影響などにより、利益は前年を下回りました。

航空旅客関連では、免税品の卸売り取引などが順調に拡大したものの、クリーニング事業における収益性の低下等をカバーできず、減益となりました。

これらの結果、売上高43,079百万円、営業利益1,473百万円と、増収減益となりました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	39,069	43,079	110.3	4,009
営業利益	2,145	1,473	68.7	△671

②生活関連事業

雑貨、印刷・メディア関連では、法人向けセールスプロモーション関連の取引拡大に努めましたが、JALグループ向け調達事業の減少や原油高による印刷用紙の高騰などにより、増収減益となりました。

通信販売関連では、DM食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」において伸び悩み傾向が見られましたが、新ECエンジン導入と集客キャンペーンの効果により、インターネット通販「JALショッピング」が収益に貢献し、ほぼ前年並みとなりました。

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍サバやベトナム加工のサーモンなど、輸入冷凍水産物や輸入生果物（生鮮果実、冷凍加工野菜等）の販売が好調に推移するとともに、ワイン販売においてはオリジナルワイン等の販売強化に努め、収益向上を図りました。また、贈答用商品では大手流通向け「選べるギフト」や「おせち」などで堅調な実績をおさめました。

これらの結果、売上高35,313百万円、営業利益1,381百万円と、いずれも前期を上回りました。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	33,585	35,313	105.1	1,727
営業利益	1,332	1,381	103.7	48

③顧客サービス事業

ライフデザイン関連では、不動産事業において、空港周辺不動産の開発、サブリース事業の拡大に努めるとともに、販売用不動産（土地建物）の販売が収益に貢献いたしました。また、リゾート分野では「JALパッケージング*」の販売サポートにおいて、ハワイの物件を中心に好調に推移いたしました。さらにカナダの高級不動産マーケティング会社との提携を行い、将来に向けた更なる事業強化を図りました。

*ハワイなどのリゾート不動産物件の所有権等を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」において、オリジナル商品「空スイーツ・シリーズ」で爆発的な人気商品を開発し、収益に貢献をいたしました。一方、成田空港において平成19年4月にオープンした空港ビル直営の「ナリタ5番街」等との競合激化、および福岡空港ターミナルビルの改装工事、さらに売れ筋商品である地方銘菓に「食の安全」に関わる販売停止問題が生じたこと等の影響により減益となりました。また成田空港免税店の「JAL-DFS*」においても同じく「ナリタ5番街」の影響等で前年を下回りました。

*連結子会社（株）JAL-DFSが運営

これらの結果、売上高43,167百万円、営業利益2,918百万円と、いずれもほぼ前年並みとなりました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	42,774	43,167	100.9	393
営業利益	2,872	2,918	101.6	45

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

①日本

国内においては、前連結会計年度に引き続き海外のエアライン向け中古航空機販売や、輸入冷凍水産物の付加価値販売が好調に推移しました。また、不動産の販売、開発も好調に推移しました。

これらの結果、売上高は115,703百万円（前期比106.0%）と前連結会計年度を上回りましたが、営業利益は、販売管理費の増加等により、2,419百万円（前期比78.1%）となりました。

②北米

北米においては、航空機部品の保管供給ビジネスが計画どおりに推移せず、減収となりました。また、JAL訓練機リース取引においては概ね前連結会計年度並みに推移しました。

これらの結果、売上高は14,845百万円（前期比93.9%）、営業利益は211百万円（前期比85.7%）を計上しました。

③その他地域

東南アジア（タイ国）において、食品及び客室用品関連の販売が好調に推移したことや、前連結会計年度において新たに設立した中国（香港）を拠点とする現地法人が好調に推移したことにより、増益となりました。一方、中国（上海）においては、販売管理費の増加により営業損失を計上することとなりましたが、ヨーロッパ（英国）における業績は、販売管理費の抑制もあり、営業損失を改善しました。

これらの結果、売上高については4,069百万円（前期比100.7%）、営業損失は14百万円（前期差96百万円）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、販売用不動産等のたな卸商品の取得費用や、当連結会計年度より稼動した新基幹システムの拡充費用、空港店舗における改装工事費用等に使用されましたが、営業取引による収入が順調だったことや、銀行からの借入れにより、前連結会計年度末と比較して528百万円増加し、6,174百万円（前期末比109.4%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度末に未決済であった一時的な債権の滞留が入金により解消され売上債権が大幅に減少しました。一方、販売に備えた不動産物件や輸入水産加工品等の仕入れにより、たな卸資産が増加しました。この結果、当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比較して278百万円増加し、1,872百万円（前期末比117.5%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度より稼動した新基幹システムの拡充のための費用や、新規店舗の出店費用及び免税店舗を含む既存店舗の増床・改装費用が発生しました。また、米国連結子会社において乗員訓練生用の寮施設の改装を行いました。一方、空港ビルディングに対する入居時差入保証金が償還時期の到来により償還されました。この結果、当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して734百万円減少し、1,088百万円（前期末比59.7%）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社において新基幹システムの拡充や店舗の改修等のために借入れを実施しました。一方、米国子会社においては乗員訓練用航空機購入のための借入金を返済しました。これに当社及び国内子会社による配当金の支払額を加えた当連結会計年度の財務活動により使用した資金は216百万円になりました。（前連結会計年度は765百万円のキャッシュ・イン）

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	38,831,883	111.7
生活関連事業 (千円)	29,566,972	109.2
顧客サービス事業 (千円)	28,748,341	103.2
合計 (千円)	97,147,196	108.3

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	41,851,962	110.5
生活関連事業 (千円)	35,208,682	105.2
顧客サービス事業 (千円)	43,167,741	100.9
合計 (千円)	120,228,386	105.3

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	17,953,060	15.7	19,178,311	16.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、株主の皆様のご負託にお応えすべく、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図るため、全役社員が一丸となって以下の目標達成に邁進いたします。

① 社会との共生強化

誠実な顧客対応、環境への配慮、法令順守、社会貢献活動などへの取組みを通じ、社会的責任（CSR:Corporate Social Responsibility）を包括的に実践するため、当社「JALUXグループ行動指針」に基づき事業活動・取引について事業品質の維持ならびにさらなる向上を目指してまいります。

② 専門性の向上

主に航空関連事業において、専門性の向上を課題ととらえ、中長期的な事業基盤としての確固たる競争力の維持・向上のために、航空や空港に関わる専門的ノウハウ、ナレッジの一層の向上を図り、その高度な専門性において世界最高水準を目指してまいります。

③ マーケティング力の向上

今般の組織改正により、リテール系部門にマーケティング本部を新設し、マーケティング力のさらなる向上を目指します。

④ 付加価値の向上

主に商社機能を中心とするビジネスにおいて、JALUXならではの付加価値の向上を課題ととらえ、川上・川下への展開を伴いながらビジネスモデルを構築し、クオリティの高い商品と専門性の高いサービスを創造し提供できる、お客様から選ばれるJALUXを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

(1) JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の関連会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成20年3月期における、JALUXグループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年3月、当社の企業価値向上を目的とする株式異動により、㈱日本航空の持株比率は21%（異動前は51%）となりましたが、次期以降の業績に与える影響は軽微です。

相手先	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
㈱日本航空	58	0.1	18	0.0
㈱日本航空インターナショナル	17,953	15.7	19,178	16.0
その他JALグループ企業	12,918	11.3	13,164	10.9
合計	30,930	27.1	32,361	26.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」

②主に国内線航空旅客数の影響を受ける主な事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けています。

(3) 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、平成16年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

(4) 新規事業分野への参入について

当社では、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を推進しています。

具体的には、既に、介護施設運営会社の設立、環境技術・医薬品開発メーカーへの投資などを実施しています。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ており、今後も積極的に3分野への新たな投資をすすめていく予定ですが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

なお、上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、また、当連結会計年度の業績、セグメントの業績、所在地別セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明は「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載されています。

(1) 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当社において、販売用不動産の購入や水産加工品の買付けにより、たな卸資産が増加したものの、前連結会計年度末近くに発生した大口取引の売上債権の回収、また、中古航空機売却やベトナム空港向け保安設備工事完了に伴い前渡金が減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して348百万円減少し、29,210百万円になりました。

(固定資産)

当社において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度への移行に伴う過去勤務債務の精算による前払年金費用が発生した一方、JALUX AMERICASのリース用訓練航空機の減価償却により固定資産が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して422百万円減少し、12,364百万円になりました。

(流動負債)

当社において、海外エアライン向けの中古航空機販売に伴う前受金の減少と仕入債務の支払等により買掛金が減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,324百万円減少し、21,713百万円になりました。

(固定負債)

JALUX AMERICASで有利子負債の圧縮に努め、借入金が減少した一方で、当社においては空港売店の改装、販売用不動産の購入等により借入金が増加しました。また、当社の退職金制度移行に伴う過去勤務債務精算による前払年金費用の発生により、繰延税金負債が増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、3,828百万円になりました。

(純資産)

純資産については、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、子会社での利益計上による少数株主持分の増加により、当連結会計年度末における純資産の残高は、517百万円増加し、16,032百万円になりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加し、36.2%になりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は各セグメントとも順調に推移する中、航空関連事業では、海外のエアライン向け中古航空機の販売や免税品卸売り取引等が好調な実績をおさめました。生活関連事業では、農水産物の輸入（加工）販売やワイン販売などが順調に推移しました。また、顧客サービス事業では、不動産販売やサブリース事業が好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して6,094百万円増加し、120,228百万円（前期比105.3%）になりました。

(売上総利益)

売上が順調に推移した一方、収益性が比較的高い航空機関連事業の航空機部品販売等の伸び悩み、また、顧客サービス事業の空港店舗販売の同業他店との競合激化や事業環境の変化による収益性の低下により、前連結会計年度と比較して661百万円減少し、23,869百万円（97.3%）となりました。売上総利益率は前連結会計年度より1.6ポイント減少し、19.9%になりました。

(販売費及び一般管理費)

コンピュータ基幹システムの開発・更新に伴う社外役員費や同システムの減価償却費などの一般経費が増加し、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して395百万円増加し、21,680百万円（101.9%）になりました。売上高に対する比率は0.6ポイント低下し、18.1%になりました。

(営業利益)

売上高は120,228百万円と前連結会計年度を上回ったものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、前連結会計年度と比較して1,057百万円減少し、2,188百万円（67.4%）になりました。売上高営業利益率も1.0ポイント低下し、1.8%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

前連結会計年度は期中の為替の変動幅が穏やかだったため、計上された為替影響額は僅少でしたが、当連結会計年度は米ドルの為替相場に対する円高の影響により、JALUX AMERICASとの内部取引にかかわる為替影響額が増加し、前連結会計年度に6百万円の差益であった為替の収支は446百万円の差益になりました。一方、前連結会計年度の持分法適用会社の投資利益は162百万円でしたが、クリーニング事業の持分法適用会社で生じた一過性の費用の発生により253百万円減少し、当連結会計年度では投資損失91百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業外収支は137百万円改善され、408百万円の収益になりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して919百万円減少し、2,596百万円（73.8%）となり、売上高経常利益率は、0.9ポイント低下し、2.2%になりました。

(特別利益・特別損失)

空港店舗等の内部改装に伴う什器等の除却をおこないました。また、一部の空港店舗で固定資産の減損損失を計上しました。また、当社において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付年金制度を組み合わせた退職給付年金制度へ移行したことにより、移行損失が発生いたしました。当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度と比較し、74百万円改善され、275百万円の損失になりました。

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して845百万円減少し、2,320百万円（73.3%）になりました。

(法人税等)

税金費用は1,178百万円(84.0%)になり、前連結会計年度と比較して224百万円減少しました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の44.3%に対し6.5ポイント増加し、50.8%になりました。これは、子会社の繰延税金資産に対する評価性引当額と持分法投資損失等が計上されたためです。

(当期純利益)

以上の結果から少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度と比較して601百万円減少し、978百万円(61.9%)になり、売上高当期純利益率は0.6ポイント低下し、0.8%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は1,123,149千円です。主なものとしてIT化に対応した社内ネットワークシステムのさらなる構築と業務システム化に、541,291千円の設備投資を実施しました。

顧客サービス事業においては、空港における顧客消費を喚起させるべく、羽田空港・成田空港等店舗の改装に、331,688千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

JALUXグループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次の通りです。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空関連事業	1,257,257	10,514	1,989,536	191,788 (31,850)	67,869	3,516,966	158 [27]
生活関連事業	413	23,236	-	-	24,450	48,100	215 [84]
顧客サービス事業	830,395	777	-	-	236,663	1,067,836	599 [647]
小計	2,088,066	34,528	1,989,536	191,788 (31,850)	328,983	4,632,903	972 [758]
消去又は全社	32,040	5,794	-	90,283 (13,314)	51,581	179,699	103 [17]
合計	2,120,106	40,322	1,989,536	282,071 (45,164)	380,565	4,812,603	1,075 [775]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、連結子会社が保有する建物、機械装置、航空機、土地の賃貸中の資産3,448,895千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	航空・生活・顧客	統括業務施設	37,893	55,288	90,283 (13,314)	20,698	204,163	476 [147]
羽田空港支店 他16店舗	顧客	業務施設	622,447	124,177	-	-	746,625	3 [7]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改装計画は次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定日	
					着手	完了
当社 (羽田空港支店他)	顧客	業務施設	404,410	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年11月
当社 (東京都品川区)	全社	社内システムの開発・整備	295,000	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年12月
当社 (東京都品川区)	顧客	新売店システム導入・工事・維持費用	250,000	自己資金及び借入金	平成20年10月	平成21年3月

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	—
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日 (注)	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

(注) 発行済株式総数の増加は、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、㈱ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	17	125	51	3	11,555	11,781	—
所有株式数 (単元)	—	19,538	145	71,352	2,291	4	34,373	127,703	4,700
所有株式数 の割合 (%)	—	15.29	0.11	55.87	1.80	0.00	26.89	100.00	—

(注) 1. 自己株式、3,724株は、「個人その他」に37単元、「単元未満株式」に24株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	3,832	30.00
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	147	1.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	115	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	70	0.54
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	63	0.49
計	—	8,601	67.32

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 29,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,737,100	127,371	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,371	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱JALUX	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,700	—	3,700	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
㈱マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	33,200	—	33,200	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	125	264,875
当期間における取得自己株式	50	74,450

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	75	160,875	—	—
保有自己株式数	3,724	—	3,774	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

株主の皆様との「長期的な関係の構築」と「安定的な利益還元」を、経営姿勢として重視し、利益還元においては、安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

剰余金の配当は株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）を基本とし、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、定款に定めています。

平成20年3月期は、1株につき5円の増配となる35円の配当（期末）を決議（配当性向＝連結45.6%、単体40.0%）、平成21年3月期につきましては、前期据え置き1株につき35円の配当（期末）を予想しています（予想配当性向＝連結28.8%、単体34.9%）。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月18日 定時株主総会決議	446,994	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,230	2,340	2,450	2,450	2,245
最低(円)	570	1,700	1,868	1,871	1,640

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,085	2,025	2,040	1,910	1,890	1,830
最低(円)	1,990	1,890	1,910	1,658	1,769	1,640

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		友森 宏	昭和13年1月27日生	昭和35年4月 日商(株)入社 (現 双日(株)) 昭和43年10月 会社合併 日商岩井(株)へ商号変更 昭和56年4月 同社エネルギープラント部長 昭和61年2月 同社ジャカルタ駐在員事務所長 昭和63年6月 同社取締役 ガスエネルギー本部長 昭和63年10月 同社取締役 ガス・石炭本部長 平成2年6月 同社常務取締役 エネルギー部門長 平成5年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社欧州・アフリカ中東総支配人兼日商岩井欧州会社会長兼社長 同社南部アフリカ地区支配人 兼日商岩井ドイツ会社社長 平成10年6月 同社顧問役 日商岩井欧州会社会長 平成11年1月 同社顧問役 平成11年6月 日本サテライトシステムズ(株) (現JSAT(株)) 代表取締役副社長 平成12年6月 ITX(株)取締役 (非常勤) 平成16年1月 日本ビジネステレビジョンズ(株)代表取締役社長 平成17年6月 アイ・ティ・エックス イー・グローバルレッジ(株) (現イー・グローバルレッジ(株)) 監査役 平成18年6月 ITX(株)取締役 (非常勤) (現任) イー・グローバルレッジ(株)監査役 (非常勤) (現任) 平成19年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)3	2,700
代表取締役社長		岡崎 俊城	昭和16年8月22日生	昭和40年4月 日本航空(株)入社 (現 (株)日本航空インターナショナル) 昭和62年12月 同社東京支店国際代理店販売部長 平成元年12月 同社アムステルダム支店長 平成7年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 日本アジア航空(株)代表取締役社長 平成15年6月 (株)ジャルセールス代表取締役社長 (兼) (株)日本航空システム取締役 (現(株)日本航空) 平成17年4月 (株)ジャルセールス顧問 (兼) 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	7,300
取締役		塩野谷 住雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年2月 当社雑貨部直販課長 平成5年4月 当社企画室課長 平成6年10月 当社企画室次長 平成9年2月 当社企画部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長補佐 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役ダイレクターマーケティング事業本部長 平成20年6月 当社取締役 リテール系部門担当 (現任)	(注)3	5,000
取締役		大貫 泰正	昭和23年6月25日生	昭和46年7月 日商岩井(株)入社 (現 双日(株)) 平成13年4月 同社機械カンパニー企画業務室長 平成16年4月 会社合併 双日(株)へ商号変更 同社機械・宇宙航空部門部門長補佐 (部門企画担当) 平成19年6月 当社常務取締役企画部、IR担当役員補佐 平成20年6月 当社取締役 企画管理部門副担当 (現任)	(注)3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		浅山 得壽	昭和24年8月4日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社 (現 ㈱日本航空インターナショナル) 昭和63年4月 同社関連事業本部付J&N CRUISE PTE LTD社長 平成5年8月 同社客室事業本部客室業務部次長 平成9年6月 同社関連事業本部付ジャパン・エア・チャーター(株)客室業務部長 平成10年6月 同社大分支店長 (兼) 大分営業所長 平成14年6月 同社国際旅客事業本部中国事業推進部長 平成18年4月 当社総務担当役員付マネージャー 平成18年6月 当社取締役ブルースカイ事業本部長 ㈱JALUXエアポート代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社取締役 コーポレートビジネス系部門担当 (現任)	(注)3	3,300
取締役		田島 伸一	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社 (現 ㈱日本航空インターナショナル) 昭和63年8月 同社宣伝販売促進部マネージャー 平成元年8月 同社ニューヨーク支店総務マネージャー 平成5年8月 同社広報部報道グループ課長 平成9年8月 同社客室乗員本部機内サービス企画部副部長 平成11年6月 同社上海支店長 平成17年4月 ㈱JALナビア福岡代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役総務部、法務部担当 平成20年6月 当社取締役 企画管理部門担当 (現任)	(注)3	1,300
取締役		正田 克彦	昭和22年5月19日生	昭和45年4月 日商岩井(株)入社 (現 双日(株)) 昭和51年4月 日商岩井米国(株)サンフランシスコ店 昭和56年12月 日商岩井(株)国際金融部 昭和61年4月 日商岩井欧州会社ロンドン店財務課長 平成3年6月 日商岩井(株)プロジェクト金融部二課長 平成4年10月 同社プロジェクト金融部副部長 平成8年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店財務部長 平成9年2月 同社ニューヨーク店事業投資部長 平成11年4月 同社チーフファイナンシャルオフィサー 平成11年10月 日商岩井(株)米州総支配人補佐 (ニューヨーク駐在) (兼) 日商岩井米国会社チーフファイナンシャルオフィサー 平成12年6月 日商岩井(株)執行役員 平成12年9月 同社財務部、金融業務部、プロジェクト金融部担当役員補佐 平成13年4月 同社財務部担当役員補佐 平成14年4月 日商エレクトロニクス(株)常勤顧問役 平成14年6月 日商エレクトロニクス(株)代表取締役 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西 温朗	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 日本航空㈱入社（現 ㈱日本航空インターナショナル） 平成13年6月 同社成田空港支店総務部長 平成16年4月 ㈱日本航空システム（現㈱日本航空）関連事業室部長 平成18年4月 同社執行役員関連事業担当（現任） ㈱日本航空インターナショナル（兼）日本航空ジャパン（現㈱日本航空インターナショナル）執行役員関連事業室長（現任） 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注)3	0
監査役 (常勤)		坂本 敏男	昭和21年2月1日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年10月 当社支店業務部業務グループ長 平成5年1月 当社経理部次長 平成6年2月 当社空港事業業務室長 平成8年4月 当社経理部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)4	8,000
監査役		大村 善博	昭和25年10月28日生	昭和49年4月 同和火災海上保険㈱入社（現 ニッセイ同和損害保険㈱） 平成9年4月 同社国際部ロンドン主席駐在員 平成12年4月 同社航空部長 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険㈱航空部長 平成16年4月 同社理事東京企業営業第三部長 平成17年6月 同社取締役東京企業営業第三部長 平成18年6月 当社取締役 ニッセイ同和損害保険㈱執行役員 平成18年6月 ニッセイ同和損害保険㈱常務執行役員（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)5	0
監査役		岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 東京海上火災保険㈱入社（現 東京海上日動火災保険㈱） 平成14年7月 同社東京企業第二本本店営業第六部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱本店営業第六部長 平成17年6月 同社東京中央支店長 平成18年6月 同社執行役員東京中央支店長 平成20年6月 東京海上日動火災保険㈱常務取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注)5	0
計						29,300

- (注) 1. 取締役正田 克彦、西 温朗の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役大村 善博、岩井 幸司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入いたしました。
執行役員は下記の14名で、構成されております。

役職名	氏名	担当業務
取締役専務執行役員	塩野谷 住雄	リテール系部門長
取締役常務執行役員	大貫 泰正	経営企画部、システム企画室担当
取締役常務執行役員	浅山 得壽	コーポレートビジネス系部門長
取締役常務執行役員	田島 伸一	企画管理部門長（兼）総務人事部、法務部担当
常務執行役員	山口 俊朗	財務管理部門長、ガバナンス担当（兼）財務部、審査部担当
執行役員	牧 兼生	海外事業部担当
執行役員	松下 良夫	空港リテール事業本部副本部長
執行役員	安孫子 正行	生活関連・物資事業本部長
執行役員	山本 雅之	フーズ・ビバレッジ事業本部長
執行役員	宮永 正義	航空事業本部長
執行役員	武田 裕	マーケティング本部長
執行役員	平井 淳	客室事業本部長
執行役員	寺本 久男	空港リテール事業本部長
執行役員	石川 龍三	リテール事業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規程の整備等を進め、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス充実の観点から会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードに照準を合わせた経営体制を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役2名を含む取締役18名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役4名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議し、その他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役16名にて構成され、毎月2回開催しております。また、取締役の職務執行を監督するため、常勤監査役2名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役4名にて構成され、3ヶ月に1回開催しており、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。

また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、会社法第2条第15号に定める社外取締役2名は、損害保険会社（ニッセイ同和損害保険、東京海上日動火災保険）の執行役員、常務取締役をいたしております。

社外監査役：当社は、関係会社である㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルとの間で、物品の販売その他業務受託等を行っており、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名は、これらの会社の執行役員、あるいは監査役をいたしております。

・平成20年6月18日開催の定時株主総会以降の会社の機関の内容は、下記のとおりとなります。

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法的決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役6名、社外取締役2名で構成し、毎月1回開催いたします。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにいたします。

「経営戦略会議」

これまでの「経営会議」を「経営戦略会議」に変更し、取締役会の監督の下、当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を中長期的な視点も含めて全社の視野で審議し、必要な決裁に導く機関として位置付け、常勤取締役6名と執行役員6名で構成し、毎月3回開催することとしております。また常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしております。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当社業務や財産状況調査をはじめ、適

法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。
また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査が行なわれるようにしております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、関係会社である㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルとの間で、物品の販売その他業務受託等を行っており、社外取締役の西 温朗氏はこれらの会社の執行役員をいたしております。
また、社外取締役の正田 克彦氏は日商エレクトロニクス㈱の代表取締役をいたしておりますが、特別な利害関係はございません。

社外監査役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理店業を行っており、社外監査役の大村 善博氏はニッセイ同和損害保険㈱の執行役員を、岩井 幸司氏は東京海上日動火災保険㈱の取締役をいたしております。

②内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査部及び事業品質管理部、内部統制管理部（平成20年6月18日より設置）を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善をはかるため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。また、会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しております。

監査業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 原田 恒敏
指定社員 業務執行社員 松本 正一郎
指定社員 業務執行社員 小野 淳史

※ 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 同監査法人は業務執行社員について、すでに自主的に当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	12名

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	309,400千円
監査役を支払った報酬	38,506千円
計	347,907千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	6,700千円
計	33,700千円

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項に基づく損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。(第47回定時株主総会において定款一部変更を行い、取締役の定員を「18名以内」から「10名以内」といたしました。)

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,688,228		6,280,283
2. 受取手形及び売掛金	※3		13,468,655		12,158,395
3. 有価証券			7,681		—
4. たな卸資産			6,117,340		7,309,995
5. 繰延税金資産			469,397		470,034
6. その他			3,836,730		3,013,703
貸倒引当金			△29,364		△21,902
流動資産合計			29,558,670	69.8	29,210,510
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,375,069		4,380,280	
減価償却累計額		2,294,244	2,080,824	2,260,173	2,120,106
(2) 機械装置及び運搬具		239,651		212,378	
減価償却累計額		195,074	44,577	172,055	40,322
(3) 航空機	※2	3,742,954		3,587,102	
減価償却累計額		1,347,403	2,395,550	1,597,565	1,989,536
(4) その他		755,219		781,797	
減価償却累計額		458,281	296,938	498,895	282,901
(5) 土地	※2		293,077		282,071
(6) 建設仮勘定	※2		99,307		97,663
有形固定資産合計			5,210,276	12.3	4,812,603
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			422,595		1,837,729
(2) ソフトウェア仮勘定			1,410,977		—
(3) その他			28,201		35,983
無形固定資産合計			1,861,775	4.4	1,873,712
					4.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,794,350		2,589,902	
(2) 長期貸付金		530,925		445,589	
(3) 長期差入保証金		1,860,995		1,959,907	
(4) 前払年金費用		—		246,936	
(5) 繰延税金資産		276,601		199,820	
(6) その他		363,727		341,028	
貸倒引当金		△111,385		△105,067	
投資その他の資産合計		5,715,214	13.5	5,678,117	13.6
固定資産合計		12,787,266	30.2	12,364,433	29.7
資産合計		42,345,936	100.0	41,574,944	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	13,561,543		13,259,593	
2. 短期借入金	※2	3,826,728		3,953,469	
3. 未払法人税等		684,399		413,664	
4. 未払費用		2,407,705		2,255,387	
5. その他		2,557,448		1,831,545	
流動負債合計		23,037,825	54.4	21,713,660	52.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,963,320		2,970,730	
2. 退職給付引当金		112,767		30,526	
3. 役員退職慰労引当金		195,006		176,561	
4. 繰延税金負債		90,412		150,120	
5. その他		431,026		500,546	
固定負債合計		3,792,533	9.0	3,828,486	9.2
負債合計		26,830,359	63.4	25,542,146	61.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,558,550	6.0	2,558,550	6.1
2. 資本剰余金		711,421	1.7	711,499	1.7
3. 利益剰余金		11,289,771	26.7	11,885,115	28.6
4. 自己株式		△9,677	△0.0	△10,888	△0.0
株主資本合計		14,550,065	34.4	15,144,276	36.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		13,707	0.0	△5,890	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		4,068	0.0	△43,161	△0.1
3. 為替換算調整勘定		7,144	0.0	△48,576	△0.1
評価・換算差額等合計		24,920	0.0	△97,629	△0.2
III 少数株主持分		940,591	2.2	986,150	2.4
純資産合計		15,515,577	36.6	16,032,797	38.6
負債純資産合計		42,345,936	100.0	41,574,944	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			114,133,497	100.0	120,228,386	100.0	
II 売上原価			89,602,555	78.5	96,359,302	80.1	
売上総利益			24,530,941	21.5	23,869,083	19.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		971,342			971,585		
2. 給料及び手当		8,067,072			8,060,470		
3. 退職給付費用		214,532			272,118		
4. 賃借料		4,784,117			4,757,364		
5. 減価償却費		396,602			715,697		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		58,223			68,683		
7. その他		6,792,892	21,284,783	18.7	6,834,735	21,680,655	18.1
営業利益			3,246,158	2.8	2,188,428	1.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,998			34,809		
2. 受取配当金		40,982			43,323		
3. 持分法による投資利益		162,429			—		
4. 為替差益		6,846			446,493		
5. 仲介手数料		62,146			53,292		
6. その他		172,207	461,611	0.4	106,633	684,551	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		132,492			135,928		
2. 持分法による投資損失		—			91,047		
3. 支払手数料		20,000			24,796		
4. その他		38,835	191,328	0.1	24,600	276,372	0.2
経常利益			3,516,441	3.1	2,596,607	2.2	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	204			—		
2. 投資有価証券売却益		3,899			19,999		
3. 貸倒引当金戻入益		24,378			4,654		
4. 役員賞与引当金戻入益		—			15,010		
5. その他		—	28,483	0.0	3,588	43,252	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	126,317			141,546		
2. 固定資産減損損失	※3	—			35,592		
3. 投資有価証券売却損		7,499			—		
4. 投資有価証券評価損		—			90,879		
5. 関係会社株式売却損		1,265			—		
6. 商品評価損		87,358			—		
7. 店舗閉鎖損		58,655			20,265		
8. 退職年金制度移行損失		—			29,917		
9. その他		97,601	378,697	0.3	838	319,040	0.3
税金等調整前当期純利益			3,166,227	2.8		2,320,819	1.9
法人税、住民税及び事業税		1,309,046			997,868		
法人税等調整額		93,932	1,402,979	1.2	180,196	1,178,065	1.0
少数株主利益			183,420	0.2		164,271	0.1
当期純利益			1,579,827	1.4		978,483	0.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,558,550	711,363	9,992,376	△9,284	13,253,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△306,515		△306,515
当期純利益			1,579,827		1,579,827
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		58		51	109
持分法適用関連会社の増加			24,082		24,082
持分変動による自己株式の減少				8	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	58	1,297,395	△392	1,297,060
平成19年3月31日 残高（千円）	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	22,663	－	△51,101	△28,437	881,358	14,105,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△306,515
当期純利益						1,579,827
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						109
持分法適用関連会社の増加						24,082
持分変動による自己株式の減少						8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	112,591
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	1,409,652
平成19年3月31日 残高（千円）	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△383,139		△383,139
当期純利益			978,483		978,483
自己株式の取得				△1,293	△1,293
自己株式の処分		78		82	160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	78	595,343	△1,211	594,210
平成20年3月31日 残高（千円）	2,558,550	711,499	11,885,115	△10,888	15,144,276

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△383,139
当期純利益						978,483
自己株式の取得						△1,293
自己株式の処分						160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△19,598	△47,230	△55,721	△122,549	45,559	△76,990
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△19,598	△47,230	△55,721	△122,549	45,559	517,220
平成20年3月31日 残高（千円）	△5,890	△43,161	△48,576	△97,629	986,150	16,032,797

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,166,227	2,320,819
減価償却費		759,293	1,111,740
貸倒引当金の減少額		△35,300	△13,387
退職給付引当金の減少額		△170,848	△82,240
受取利息及び受取配当金		△57,980	△78,133
支払利息		132,492	135,928
為替差損益		△52,210	39,686
持分法による投資損益		△162,429	91,047
持分変動損失		14,343	—
固定資産除・売却損益		126,112	141,546
固定資産減損損失		—	35,592
投資有価証券売却損益		3,599	△19,999
関係会社株式売却損		1,265	—
投資有価証券評価損		—	90,879
売上債権の増減額		△1,675,530	922,958
棚卸資産の増加額		△150,434	△1,238,277
仕入債務の増減額		1,628,897	△200,189
前渡金の増減額		△1,409,312	739,175
前受金の増減額		670,312	△916,872
破産債権等の減少額		25,784	11,513
役員賞与の支払額		△22,870	—
前払年金費用の増加額		—	△246,936
その他		71,782	368,220
小計		2,863,193	3,213,070
利息及び配当金の受取額		72,140	71,392
利息の支払額		△118,387	△145,746
法人税等の支払額		△1,223,163	△1,266,258
営業活動による キャッシュ・フロー		1,593,783	1,872,458

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出		△748,410	△478,985
有形固定資産の売却による 収入		10,701	2,927
無形固定資産の取得による 支出		△727,972	△581,539
関係会社株式の取得による 支出		△50,000	△27,000
関係会社株式の売却による 収入		54,683	—
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△192,358	△240
有価証券・投資有価証券の 売却及び償還による収入		3,900	20,000
貸付けによる支出		△220,761	△14,308
貸付金の回収による収入		40,229	153,585
定期預金の預入れによる支 出		△37,200	△127,469
定期預金の払い戻しによる 収入		—	100,000
長期差入保証金増加による 支出		△236,374	△145,187
長期差入保証金減少による 収入		310,399	70,598
拘束性預金の増加額		—	△5,449
その他		△30,383	△55,585
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,823,547	△1,088,655

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		766,679	275,480
長期借入による収入		1,675,120	1,200,000
長期借入金の返済による支出		△1,246,722	△1,188,272
配当金の支払額		△303,575	△377,810
少数株主への配当金の支払額		△123,114	△122,473
その他		△3,294	△3,706
財務活動による キャッシュ・フロー		765,092	△216,782
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		48,335	△38,364
V 現金及び現金同等物の増加額		583,663	528,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,946,949	5,646,173
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		115,561	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,646,173	6,174,828

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の8社です。 なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、JALUX ASIA SERVICE Ltd. は、平成18年2月3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成18年6月19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。なお、(株)JYファッションクリエイトは、平成18年7月7日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザインの7社です。 なお、(株)JALUXライフデザインは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。 また、(株)ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)は、平成18年11月1日に(株)JALエアロ・コンサルティングに社名変更しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の6社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の8社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニングの8社です。 なお、(株)UJプランニングは、平成19年11月20日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 …… 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法 イ. 航空機 …… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を含む) …… 提出会社は、移動平均法による原価法、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社の商品 (機内装着縫製品を除く) の評価基準及び評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法によりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しています。この変更は、当連結会計年度より新基幹システムが稼動したことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的としています。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法 イ. 航空機 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ロ. 上記以外の有…… 提出会社及び国内連結子 形固定資産 会社は、主として定額法 (空港店舗建物)及び、定 率法(その他有形固定資 産)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっています。ただし、 取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産 については、一括償却資産 として法人税法に規定する3 年間で均等償却する方法に よっています。 また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については法人税法に規定する 方法と同一基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p> <p>②役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充 てるため、当連結会計年度 に負担すべき支給見込額を 計上しています。</p>	<p>ロ. 上記以外の有…… 提出会社及び国内連結子 形固定資産 会社は、主として定額法 (空港店舗建物)及び、定 率法(その他有形固定資 産)を採用しています。 なお、耐用年数について は法人税法に規定する方法 と同一の基準によっていま す。ただし、取得価額10万 円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、一 括償却資産として法人税法 に規定する3年間で均等償 却する方法によっていま す。 また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取 得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しています。 この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しています。 この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②役員賞与引当金 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p>	<p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度末における提出会社の退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。また、国内連結子会社1社も平成20年3月1日付けで適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しています。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。この移行により当連結会計年度の損益に与える影響額は29,917千円であり、特別損失に計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当 …… 同左 金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,570,917千円になります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は6,730千円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「固定資産減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は、9,382千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、626,720千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は、124,114千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため、「ソフトウェア」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」の額は7,700千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は、9,382千円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産(建物及び構築物、その他、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産のたな卸資産に振り替えています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,257,327</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,162,640</p>
<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,294,479</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 200,121</p> <p style="padding-left: 20px;">航空機 1,776,177</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 86,167</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,356,946</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金※ 2,450,179</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 511,858千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,219,165</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 191,788</p> <p style="padding-left: 20px;">航空機 1,328,206</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,739,160</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金※ 1,857,611</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 444,881千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 35,098千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 5,580千円</p>	<p>※3. _____</p>
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 — 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 4,000,000 千円</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 800,000 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,200,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,227</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,317</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	機械装置及び運搬具	204	計	204	建物及び構築物	69,227	機械装置及び運搬具	1,690	土地	1,860	その他有形固定資産	35,420	ソフトウェア	18,119	計	126,317	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,420</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,814</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,546</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品</td> <td>35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	建物及び構築物	81,420	機械装置及び運搬具	5,170	その他有形固定資産	12,814	ソフトウェア	42,141	計	141,546	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	35,592
機械装置及び運搬具	204																																		
計	204																																		
建物及び構築物	69,227																																		
機械装置及び運搬具	1,690																																		
土地	1,860																																		
その他有形固定資産	35,420																																		
ソフトウェア	18,119																																		
計	126,317																																		
建物及び構築物	81,420																																		
機械装置及び運搬具	5,170																																		
その他有形固定資産	12,814																																		
ソフトウェア	42,141																																		
計	141,546																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	35,592																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及び、持分法適用会社の持分変動による持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	306,515	24	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	14	0	0	15
合計	14	0	0	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株、また、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,688,228	現金及び預金勘定 6,280,283
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △65,474	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △105,027
短期借入金のうち当座借越 △758	短期借入金のうち当座借越 △427
流動資産その他（預け金） 24,178	現金及び現金同等物 6,174,828
現金及び現金同等物 5,646,173	

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">218,113</td> <td style="text-align: right;">94,266</td> <td style="text-align: right;">123,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> <td style="text-align: right;">12,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">236,811</td> <td style="text-align: right;">100,398</td> <td style="text-align: right;">136,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,183</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,660</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">462,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	合計	236,811	100,398	136,412	1年以内	46,707	1年超	92,454	合計	139,161	支払リース料	53,427	減価償却費相当額	50,183	支払利息相当額	3,832	未経過リース料 (千円)		1年以内	137,660	1年超	324,448	合計	462,108	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">181,970</td> <td style="text-align: right;">101,171</td> <td style="text-align: right;">80,799</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">9,771</td> <td style="text-align: right;">8,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">200,668</td> <td style="text-align: right;">110,942</td> <td style="text-align: right;">89,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,952</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">116,465</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">524,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	181,970	101,171	80,799	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	9,771	8,926	合計	200,668	110,942	89,725	1年以内	40,502	1年超	51,952	合計	92,454	支払リース料	49,644	減価償却費相当額	46,687	支払利息相当額	2,936	未経過リース料 (千円)		1年以内	116,465	1年超	408,458	合計	524,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566																																																																						
合計	236,811	100,398	136,412																																																																						
1年以内	46,707																																																																								
1年超	92,454																																																																								
合計	139,161																																																																								
支払リース料	53,427																																																																								
減価償却費相当額	50,183																																																																								
支払利息相当額	3,832																																																																								
未経過リース料 (千円)																																																																									
1年以内	137,660																																																																								
1年超	324,448																																																																								
合計	462,108																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	181,970	101,171	80,799																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	9,771	8,926																																																																						
合計	200,668	110,942	89,725																																																																						
1年以内	40,502																																																																								
1年超	51,952																																																																								
合計	92,454																																																																								
支払リース料	49,644																																																																								
減価償却費相当額	46,687																																																																								
支払利息相当額	2,936																																																																								
未経過リース料 (千円)																																																																									
1年以内	116,465																																																																								
1年超	408,458																																																																								
合計	524,924																																																																								

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)
1年以内 805,284	1年以内 688,127
1年超 3,833,650	1年超 2,727,554
合計 4,638,934	合計 3,415,681

(転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 982,253	1年以内 1,756,471
1年超 3,463,111	1年超 8,944,112
合計 4,445,364	合計 10,700,584
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 935,739	1年以内 1,769,791
1年超 5,144,310	1年超 8,258,716
合計 6,080,050	合計 10,028,508

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	27,566	69,374	41,808	17,180	42,972	25,791
	(2)債券						
	①国債・地方債等	7,162	7,681	519	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	3,802	5,723	1,920	1,657	1,801	143	
	小計	38,531	82,779	44,248	18,837	44,773	25,935
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	52,689	38,916	△13,773	33,216	30,336	△2,879
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	100,000	94,780	△5,220	100,000	86,560	△13,440
(3)その他	—	—	—	2,153	1,666	△486	
	小計	152,689	133,696	△18,993	135,369	118,563	△16,806
	合計	191,220	216,475	25,255	154,207	163,336	9,129

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,900	3,899	7,499	20,000	19,999	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	328,228	263,925

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	7,500	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	100,000	—	—	—	100,000
2. その他								
投資信託	—	5,723	—	—	—	3,467	—	—
合計	7,500	5,723	—	100,000	—	3,467	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しており、また金融資産はリスク管理が可能な範囲での効率的な運用を目的としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場の変動リスクを有しています。なお、デリバティブ取引相手は国内の金融機関であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理担当部門として締結し、経理担当部門長を取引の責任者としています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けていましたが、当社は平成19年10月より、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。また、国内連結子会社1社についても、平成20年3月より適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,954,334	△3,221,910
(2) 年金資産 (千円)	2,769,975	2,677,930
(3) 退職給付引当金 (千円)	112,767	30,526
(4) 前払年金費用 (千円)	—	△246,936
差引(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	△71,591	△760,389
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△71,591	△458,672
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	△301,716

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	146,730	147,993
(2) 利息費用 (千円)	67,778	63,368
(3) 期待運用収益 (千円)	△61,370	△68,820
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,759	41,327
(5) 退職給付制度の一部終了に伴う損失 (千円)	—	29,917
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	185,897	213,786

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	1.8
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">273,362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,261</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">69,782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">79,258</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">67,486</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,026</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">61,433</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,508</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△46,572</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">△89,935</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△26,413</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△162,921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">655,586</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">469,397</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">276,601</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△90,412</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.81</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.31</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	273,362	貸倒引当金繰入限度超過額	46,261	未実現利益消去	69,782	役員退職慰労引当金否認	79,258	未払事業税否認	67,486	退職給付引当金否認	46,026	固定資産減損損失否認	61,433	棚卸資産評価減否認	40,222	その他	134,674	繰延税金資産 計	818,508	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△46,572	固定資産加速度償却額	△89,935	その他	△26,413	繰延税金負債 計	△162,921	繰延税金資産の純額	655,586	流動資産 — 繰延税金資産	469,397	固定資産 — 繰延税金資産	276,601	固定負債 — 繰延税金負債	△90,412	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81	法人住民税均等割	0.48	その他	△0.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.31	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">259,817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,809</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">75,625</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">71,721</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,327</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">62,724</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">45,403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">38,659</td></tr> <tr><td>その他投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,435</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">29,611</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,673</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,647</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△46,380</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">△149,663</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△100,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,389</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△309,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519,734</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">470,034</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">199,820</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150,120</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.48</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.76</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	259,817	貸倒引当金繰入限度超過額	45,809	未実現利益消去	75,625	役員退職慰労引当金否認	71,721	未払事業税否認	45,327	固定資産減損損失否認	62,724	棚卸資産評価減否認	45,403	投資有価証券評価減否認	38,659	その他投資評価損否認	35,435	繰延ヘッジ損益	29,611	繰越欠損金	34,903	その他	125,635	繰延税金資産 小計	870,673	評価性引当額	△41,025	繰延税金資産 合計	829,647	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△46,380	固定資産加速度償却額	△149,663	前払年金費用	△100,478	その他	△13,389	繰延税金負債 計	△309,912	繰延税金資産の純額	519,734	流動資産 — 繰延税金資産	470,034	固定資産 — 繰延税金資産	199,820	固定負債 — 繰延税金負債	△150,120	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48	法人住民税均等割	0.68	評価性引当額の増加	1.76	持分法投資損益	1.60	その他	0.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.76
繰延税金資産																																																																																																																					
未払賞与否認	273,362																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	46,261																																																																																																																				
未実現利益消去	69,782																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	79,258																																																																																																																				
未払事業税否認	67,486																																																																																																																				
退職給付引当金否認	46,026																																																																																																																				
固定資産減損損失否認	61,433																																																																																																																				
棚卸資産評価減否認	40,222																																																																																																																				
その他	134,674																																																																																																																				
繰延税金資産 計	818,508																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
連結子会社留保利益	△46,572																																																																																																																				
固定資産加速度償却額	△89,935																																																																																																																				
その他	△26,413																																																																																																																				
繰延税金負債 計	△162,921																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	655,586																																																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	469,397																																																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	276,601																																																																																																																				
固定負債 — 繰延税金負債	△90,412																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81																																																																																																																				
法人住民税均等割	0.48																																																																																																																				
その他	△0.67																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.31																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
未払賞与否認	259,817																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	45,809																																																																																																																				
未実現利益消去	75,625																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	71,721																																																																																																																				
未払事業税否認	45,327																																																																																																																				
固定資産減損損失否認	62,724																																																																																																																				
棚卸資産評価減否認	45,403																																																																																																																				
投資有価証券評価減否認	38,659																																																																																																																				
その他投資評価損否認	35,435																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	29,611																																																																																																																				
繰越欠損金	34,903																																																																																																																				
その他	125,635																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	870,673																																																																																																																				
評価性引当額	△41,025																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	829,647																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
連結子会社留保利益	△46,380																																																																																																																				
固定資産加速度償却額	△149,663																																																																																																																				
前払年金費用	△100,478																																																																																																																				
その他	△13,389																																																																																																																				
繰延税金負債 計	△309,912																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	519,734																																																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	470,034																																																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	199,820																																																																																																																				
固定負債 — 繰延税金負債	△150,120																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48																																																																																																																				
法人住民税均等割	0.68																																																																																																																				
評価性引当額の増加	1.76																																																																																																																				
持分法投資損益	1.60																																																																																																																				
その他	0.55																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.76																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	37,892,090	33,467,399	42,774,006	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,177,738	118,205	—	1,295,943	(1,295,943)	—
計	39,069,829	33,585,604	42,774,006	115,429,440	(1,295,943)	114,133,497
営業費用	36,924,431	32,252,905	39,901,100	109,078,437	1,808,901	110,887,338
営業利益	2,145,397	1,332,699	2,872,906	6,351,002	(3,104,844)	3,246,158
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,846,030	8,555,737	11,154,239	35,556,006	6,789,929	42,345,936
減価償却費	380,946	44,526	245,868	671,341	87,951	759,293
資本的支出	595,550	54,383	202,905	852,838	718,957	1,571,796

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,109,431千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,658,940千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	41,851,962	35,208,682	43,167,741	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,227,407	104,338	—	1,331,745	(1,331,745)	—
計	43,079,369	35,313,021	43,167,741	121,560,132	(1,331,745)	120,228,386
営業費用	41,605,579	33,931,526	40,248,870	115,785,976	2,253,981	118,039,957
営業利益	1,473,790	1,381,494	2,918,870	5,774,155	(3,585,726)	2,188,428
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	13,453,927	9,547,905	11,790,548	34,792,381	6,782,563	41,574,944
減価償却費	422,979	101,224	233,812	758,016	353,723	1,111,740
資本的支出	182,601	260,790	389,529	832,921	290,228	1,123,149
減損損失	—	—	35,592	35,592	—	35,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,585,467千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,910,902千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,287,779	3,460,012	2,385,704	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	855,014	12,354,050	1,656,467	14,865,533	(14,865,533)	—
計	109,142,794	15,814,063	4,042,172	128,999,030	(14,865,533)	114,133,497
営業費用	106,046,654	15,567,204	4,153,248	125,767,107	(14,879,768)	110,887,338
営業利益 (又は営業損失)	3,096,139	246,858	(111,075)	3,231,922	14,235	3,246,158
II. 資産	36,784,448	8,610,790	912,129	46,307,367	(3,961,431)	42,345,936

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	115,362,639	2,750,801	2,114,946	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	341,294	12,094,410	1,955,007	14,390,712	(14,390,712)	—
計	115,703,933	14,845,211	4,069,953	134,619,098	(14,390,712)	120,228,386
営業費用	113,284,789	14,633,769	4,084,920	132,003,479	(13,963,521)	118,039,957
営業利益 (又は営業損失)	2,419,144	211,442	(14,967)	2,615,619	(427,190)	2,188,428
II. 資産	34,149,783	7,763,279	1,045,836	42,958,899	(1,383,955)	41,574,944

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,564,914	7,053,106	1,539,429	12,157,450
II 連結売上高（千円）	—	—	—	120,228,386
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.0	5.9	1.2	10.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) ヨーロッパ ……………英国、ロシア

(3) その他の地域……………タイ国、中国、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運送業	なし	転籍 2 兼任 3	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 14,899,629 仕入 5,118,236	売掛金	2,473,366
										前渡金	462,482
										買掛金	1,106,628
		沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	2,284,092	売掛金	598,439
		東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入金	運転・設備資金の借入・返済	借入 17,000,000 返済 16,400,000	短期借入金	1,000,000
										支払利息	3,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。
- (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
- (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入れ金利を決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運送業	なし	転籍 3 兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 15,863,137 仕入 8,288,247	売掛金	2,511,575
										前渡金	113,391
										買掛金	289,415

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,142.19 円 1株当たり当期純利益 124.01 円	1株当たり純資産額 1,179.21 円 1株当たり当期純利益 76.68 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,579,827	978,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	△2,673	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(△2,673)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,582,501	978,483
期中平均株式数(千株)	12,760	12,760

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
	<p>(セグメント情報における事業区分の変更)</p> <p>当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にBtoBビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とBtoCビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成することにしました。これに伴い、各部門での取扱い商品の商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連」、「生活関連」、「顧客サービス」から、「航空関連」、「コーポレートソリューション」、「トラベルリテール」、「フーズビバレッジ」の4区分に変更することにしました。</p> <p>各事業の主要な商品及び販売形態は下記の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="785 770 1433 1255"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主要な商品及び販売形態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空関連</td> <td>航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服</td> </tr> <tr> <td>コーポレートソリューション</td> <td>印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント</td> </tr> <tr> <td>トラベルリテール</td> <td>機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品</td> </tr> <tr> <td>フーズビバレッジ</td> <td>農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該変更による影響額は算定中です。</p>	事業区分	主要な商品及び販売形態	航空関連	航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服	コーポレートソリューション	印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント	トラベルリテール	機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品	フーズビバレッジ	農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品
事業区分	主要な商品及び販売形態										
航空関連	航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服										
コーポレートソリューション	印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント										
トラベルリテール	機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品										
フーズビバレッジ	農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,632,869	2,841,587	3.55%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,193,858	1,111,881	3.26%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,963,320	2,970,730	3.74%	平成21年～平成25年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	4,609	4,993	7.59%	—
1年超のリース債務	5,606	2,718	7.59%	平成21年～平成22年
合計	6,800,264	6,931,910	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	928,297	815,849	613,929	512,192	100,460
その他の有利子負債	2,067	650	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,492,789		4,012,936	
2. 受取手形	※2		446,916		331,679	
3. 売掛金	※1		12,038,907		9,840,104	
4. 有価証券			7,681		—	
5. 商品			3,421,174		4,303,668	
6. 販売用不動産			723,981		1,224,925	
7. 貯蔵品			19,459		36,061	
8. 前渡金	※1		1,588,107		692,160	
9. 前払費用	※1		249,897		217,509	
10. 短期貸付金			125,820		47,507	
11. 繰延税金資産			347,520		347,550	
12. 未収入金	※1		1,545,214		1,667,187	
13. その他			164,181		202,554	
貸倒引当金			△20,790		△13,059	
流動資産合計			24,150,860	75.6	22,910,785	74.1
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,325,875		1,365,664		
減価償却累計額		739,038	586,837	705,322	660,341	
(2) 車両運搬具		17,472		17,472		
減価償却累計額		16,598	873	16,773	698	
(3) 工具器具備品		543,907		560,747		
減価償却累計額		358,843	185,063	381,281	179,465	
(4) 土地			92,956		90,283	
(5) 建設仮勘定			—		20,000	
有形固定資産合計			865,730	2.7	950,789	3.1

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		341,385		1,775,108	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,410,977		—	
(3) その他		27,307		35,109	
無形固定資産合計		1,779,669	5.6	1,810,217	5.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		372,282		288,642	
(2) 関係会社株式		1,977,580		2,004,580	
(3) 関係会社出資金		115,561		115,561	
(4) 出資金		67,413		48,662	
(5) 長期貸付金		517,651		431,056	
(6) 破産債権等		31,892		20,378	
(7) 前払年金費用		—		246,936	
(8) 長期前払費用		8,873		18,306	
(9) 繰延税金資産		230,199		144,564	
(10) 長期差入保証金		1,688,191		1,774,771	
(11) その他		254,052		252,078	
貸倒引当金		△111,385		△105,067	
投資その他の資産合計		5,152,313	16.1	5,240,471	16.9
固定資産合計		7,797,714	24.4	8,001,479	25.9
資産合計		31,948,574	100.0	30,912,264	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※2	491,264		544,506	
2. 買掛金	※1	12,454,156		11,005,220	
3. 短期借入金		1,682,000		1,967,000	
4. 未払金	※1	150,547		126,796	
5. 未払費用	※1	2,013,844		1,932,914	
6. 未払法人税等		510,307		259,764	
7. 前受金	※1	1,389,104		446,455	
8. 預り金	※1	881,692		1,025,707	
9. 役員賞与引当金		27,250		—	
10. その他		—		78,383	
流動負債合計		19,600,167	61.3	17,386,749	56.2
II. 固定負債					
1. 長期借入金		1,025,000		1,558,000	
2. 退職給付引当金		73,700		—	
3. 役員退職慰労引当金		179,764		155,916	
4. 長期預り敷金		429,297		502,276	
5. その他		10,977		7,500	
固定負債合計		1,718,739	5.4	2,223,693	7.2
負債合計		21,318,906	66.7	19,610,442	63.4

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			2,558,550	8.0	2,558,550	8.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		711,250			711,250	
(2) その他資本剰余金		171			249	
資本剰余金合計			711,421	2.2	711,499	2.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		233,200			233,200	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,020,000			6,020,000	
繰越利益剰余金		2,085,284			1,818,786	
利益剰余金合計			7,338,484	23.0	8,071,986	26.1
4. 自己株式			△3,901	△0.0	△4,083	△0.0
株主資本合計			10,604,554	33.2	11,337,953	36.7
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			21,044	0.1	7,030	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			4,068	0.0	△43,161	△0.1
評価・換算差額等合計			25,113	0.1	△36,130	△0.1
純資産合計			10,629,667	33.3	11,301,822	36.6
負債純資産合計			31,948,574	100.0	30,912,264	100.0

②【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高	※1				
1. 航空関連売上		35,629,799		39,717,400	
2. 生活関連売上		32,991,421		34,516,683	
3. 顧客サービス売上		34,154,432	102,775,653	35,232,139	109,466,223
100.0					100.0
II. 売上原価					
1. 航空関連原価		32,351,376		36,692,152	
2. 生活関連原価		26,841,431		28,216,055	
3. 顧客サービス原価		23,959,283	83,152,091	24,803,396	89,711,604
80.9					82.0
売上総利益			19,623,561		19,754,619
19.1					18.0
III. 販売費及び一般管理費					
1. 荷造運送費		955,692		951,421	
2. 広告宣伝費		1,441,058		1,472,151	
3. 給与及び手当		4,662,883		4,666,955	
4. 退職給付費用		169,794		233,358	
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		53,906		63,220	
6. 社外役務費		3,819,084		4,089,636	
7. 賃借料		3,134,115		3,119,428	
8. 減価償却費		281,264		628,783	
9. その他		2,753,612	17,271,412	2,745,764	17,970,721
16.8					16.4
営業利益			2,352,148		1,783,897
2.3					1.6
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		7,620		21,921	
2. 受取配当金	※1	369,268		341,823	
3. 為替差益		19,337		19,640	
4. その他		110,508	506,735	71,173	454,559
0.5					0.4
V. 営業外費用					
1. 支払利息		46,823		47,080	
2. 支払手数料		20,000		24,796	
3. その他		27,637	94,460	24,416	96,293
0.1					0.0
経常利益			2,764,423		2,142,163
2.7					2.0

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		30,183		—	
2. 投資有価証券売却益		3,899		19,999	
3. 貸倒引当金戻入益		24,378		4,654	
4. 役員賞与引当金戻入益		—		15,010	
5. その他		—	58,461	2,442	42,107
					0.0
VII. 特別損失					
1. 固定資産処分損	※2	55,076		110,715	
2. 投資有価証券売却損		7,499		—	
3. 関係会社株式評価損		3,291		—	
4. 投資有価証券評価損		—		60,779	
5. 関係会社債権放棄損		173,417		—	
6. 商品評価損		87,358		—	
7. 固定資産減損損失	※3	—		35,592	
8. 退職年金制度移行損失		—		29,917	
9. その他		79,895	406,537	—	237,005
					0.2
税引前当期純利益			2,416,348		1,947,264
					1.8
法人税、住民税及び事業税		947,000		703,000	
法人税等調整額		65,454	1,012,454	127,622	830,622
					0.8
当期純利益			1,403,893		1,116,642
					1.0

売上原価明細書

区分	前事業年度	当事業年度	区分	前事業年度	当事業年度
1. 航空関連原価			3. 顧客サービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	967,629	915,387	期首商品棚卸高 (千円)	552,636	1,019,656
当期商品仕入高 (千円)	32,299,134	36,679,823	当期商品仕入高 (千円)	24,426,303	25,454,154
期末商品棚卸高 (千円)	915,387	903,058	期末商品棚卸高 (千円)	1,019,656	1,670,414
差引商品売上原価 (千円)	32,351,376	36,692,152	差引商品売上原価 (千円)	23,959,283	24,803,396
計 (千円)	32,351,376	36,692,152	計 (千円)	23,959,283	24,803,396
2. 生活関連原価					
期首商品棚卸高 (千円)	2,327,450	2,229,571			
当期商品仕入高 (千円)	26,743,552	28,977,665			
期末商品棚卸高 (千円)	2,229,571	2,991,181			
差引商品売上原価 (千円)	26,841,431	28,216,055			
計 (千円)	26,841,431	28,216,055	売上原価合計 (千円)	83,152,091	89,711,604

(注) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							△306,515	△306,515
別途積立金の積立て(注)						700,000	△700,000	—
当期純利益							1,403,893	1,403,893
自己株式の取得								
自己株式の処分			58	58				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	58	58	—	700,000	397,378	1,097,378
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△3,500	9,507,519	17,854	—	17,854	9,525,373
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△306,515				△306,515
別途積立金の積立て(注)		—				—
当期純利益		1,403,893				1,403,893
自己株式の取得	△452	△452				△452
自己株式の処分	51	109				109
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			3,190	4,068	7,258	7,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	△400	1,097,035	3,190	4,068	7,258	1,104,294
平成19年3月31日 残高 (千円)	△3,901	10,604,554	21,044	4,068	25,113	10,629,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△383,139	△383,139
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益							1,116,642	1,116,642
自己株式の取得								
自己株式の処分			78	78				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	78	78	—	1,000,000	△266,497	733,502
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	249	711,499	233,200	6,020,000	1,818,786	8,071,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△3,901	10,604,554	21,044	4,068	25,113	10,629,667
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△383,139				△383,139
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,116,642				1,116,642
自己株式の取得	△264	△264				△264
自己株式の処分	82	160				160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△14,013	△47,230	△61,244	△61,244
事業年度中の変動額合計 (千円)	△182	733,398	△14,013	△47,230	△61,244	672,154
平成20年3月31日 残高 (千円)	△4,083	11,337,953	7,030	△43,161	△36,130	11,301,822

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品（機内装着縫製品を除く） (2) 機内装着縫製品 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法によっています。</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>個別法による原価法によっています。</p> <p>最終仕入原価法によっています。</p>	<p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>同左</p> <p>個別法による原価法によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。</p> <p>同左 (会計方針の変更) 当社の商品（機内装着縫製品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法によりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しています。この変更は、当事業年度より新基幹システムが稼動したことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的としています。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

	前事業年度	当事業年度
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は、定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この変更による損益への影響額は軽微です。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した当事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	同左
(2) 役員賞与引当金	<p>役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	同左

	前事業年度	当事業年度
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行により当事業年度の損益に与える影響額は29,917千円であり、特別損失に計上しています。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,625,599千円になります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表) —————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していました「固定資産減損損失」は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めています。 なお、当事業年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p>	<p>(貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため、「ソフトウェア」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」の額は7,700千円です。</p> <p>(損益計算書) 「固定資産減損損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。 なお、前事業年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の保有目的の変更) 当事業年度において有形固定資産(建物、構築物、工具器具備品、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えています。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 401,758千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の資産 216,197千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,798,336千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の負債 169,006千円</p> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 35,098 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 5,580 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	4,000,000 千円	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 212,409 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の資産 316,688 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,622,723 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の負債 152,484 千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行取引に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">JALUX SHANGHAI Co., Ltd.</p> <p style="text-align: right;">14,026千円</p>	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	800,000 千円	差引額	3,200,000 千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	4,000,000 千円												
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円												
借入実行残高	800,000 千円												
差引額	3,200,000 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,529,890 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">356,003 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,759 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,904 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,279 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,152 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,860 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,076 千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	売上高	2,529,890 千円	受取配当金	356,003 千円	建物	24,759 千円	構築物	5,904 千円	車両運搬具	1,279 千円	工具器具備品	3,152 千円	土地	1,860 千円	ソフトウェア	18,119 千円	計	55,076 千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,438,251 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">330,804 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,277 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,296 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,141 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,715 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品</td> <td>35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	売上高	2,438,251 千円	受取配当金	330,804 千円	建物	62,277 千円	工具器具備品	6,296 千円	ソフトウェア	42,141 千円	計	110,715 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	35,592
売上高	2,529,890 千円																																						
受取配当金	356,003 千円																																						
建物	24,759 千円																																						
構築物	5,904 千円																																						
車両運搬具	1,279 千円																																						
工具器具備品	3,152 千円																																						
土地	1,860 千円																																						
ソフトウェア	18,119 千円																																						
計	55,076 千円																																						
売上高	2,438,251 千円																																						
受取配当金	330,804 千円																																						
建物	62,277 千円																																						
工具器具備品	6,296 千円																																						
ソフトウェア	42,141 千円																																						
計	110,715 千円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	35,592																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものです。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218,113</td> <td>94,266</td> <td>123,846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>6,132</td> <td>12,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,811</td> <td>100,398</td> <td>136,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,161</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,183</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,832</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,050,279</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,622,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,672,301</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>978,422</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,226,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,204,771</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	218,113	94,266	123,846	ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	合計	236,811	100,398	136,412	1年以内	46,707	1年超	92,454	合計	139,161	支払リース料	53,427	減価償却費相当額	50,183	支払利息相当額	3,832	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,050,279	1年超	3,622,022	合計	4,672,301	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	978,422	1年超	5,226,348	合計	6,204,771	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>181,970</td> <td>101,171</td> <td>80,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>9,771</td> <td>8,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,668</td> <td>110,942</td> <td>89,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,454</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,936</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,801,363</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,985,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,786,868</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,812,474</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,298,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,110,546</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	181,970	101,171	80,799	ソフトウェア	18,698	9,771	8,926	合計	200,668	110,942	89,725	1年以内	40,502	1年超	51,952	合計	92,454	支払リース料	49,644	減価償却費相当額	46,687	支払利息相当額	2,936	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,801,363	1年超	8,985,505	合計	10,786,868	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,812,474	1年超	8,298,071	合計	10,110,546
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	218,113	94,266	123,846																																																																																						
ソフトウェア	18,698	6,132	12,566																																																																																						
合計	236,811	100,398	136,412																																																																																						
1年以内	46,707																																																																																								
1年超	92,454																																																																																								
合計	139,161																																																																																								
支払リース料	53,427																																																																																								
減価償却費相当額	50,183																																																																																								
支払利息相当額	3,832																																																																																								
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,050,279																																																																																								
1年超	3,622,022																																																																																								
合計	4,672,301																																																																																								
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	978,422																																																																																								
1年超	5,226,348																																																																																								
合計	6,204,771																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	181,970	101,171	80,799																																																																																						
ソフトウェア	18,698	9,771	8,926																																																																																						
合計	200,668	110,942	89,725																																																																																						
1年以内	40,502																																																																																								
1年超	51,952																																																																																								
合計	92,454																																																																																								
支払リース料	49,644																																																																																								
減価償却費相当額	46,687																																																																																								
支払利息相当額	2,936																																																																																								
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,801,363																																																																																								
1年超	8,985,505																																																																																								
合計	10,786,868																																																																																								
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,812,474																																																																																								
1年超	8,298,071																																																																																								
合計	10,110,546																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">202,539</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">73,146</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,717</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">29,988</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">61,433</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減否認</td> <td style="text-align: right;">36,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,065</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,948</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,437</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△2,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">577,719</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">347,520</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">230,199</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	202,539	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	73,146	未払事業税否認	49,717	貸倒引当金繰入限度超過額	42,449	退職給付引当金否認	29,988	固定資産減損損失否認	61,433	棚卸評価減否認	36,172	その他	64,065	繰延税金資産 計	594,948	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△14,437	繰延ヘッジ損益	△2,791	繰延税金負債 計	△17,229	繰延税金資産の純額	577,719	流動資産 — 繰延税金資産	347,520	固定資産 — 繰延税金資産	230,199	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">192,797</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63,442</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27,902</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,041</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">62,724</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減否認</td> <td style="text-align: right;">37,526</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">29,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,823</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△100,478</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△105,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">492,114</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">347,550</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">144,564</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	192,797	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	63,442	未払事業税否認	27,902	貸倒引当金繰入限度超過額	42,041	固定資産減損損失否認	62,724	棚卸評価減否認	37,526	繰延ヘッジ損益	29,611	その他	105,934	繰延税金資産 計	597,416	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,823	前払年金費用	△100,478	繰延税金負債 計	△105,302	繰延税金資産の純額	492,114	流動資産 — 繰延税金資産	347,550	固定資産 — 繰延税金資産	144,564
繰延税金資産																																																																									
未払賞与否認	202,539																																																																								
その他投資評価減否認	35,435																																																																								
役員退職慰労引当金否認	73,146																																																																								
未払事業税否認	49,717																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	42,449																																																																								
退職給付引当金否認	29,988																																																																								
固定資産減損損失否認	61,433																																																																								
棚卸評価減否認	36,172																																																																								
その他	64,065																																																																								
繰延税金資産 計	594,948																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△14,437																																																																								
繰延ヘッジ損益	△2,791																																																																								
繰延税金負債 計	△17,229																																																																								
繰延税金資産の純額	577,719																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	347,520																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	230,199																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払賞与否認	192,797																																																																								
その他投資評価減否認	35,435																																																																								
役員退職慰労引当金否認	63,442																																																																								
未払事業税否認	27,902																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	42,041																																																																								
固定資産減損損失否認	62,724																																																																								
棚卸評価減否認	37,526																																																																								
繰延ヘッジ損益	29,611																																																																								
その他	105,934																																																																								
繰延税金資産 計	597,416																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△4,823																																																																								
前払年金費用	△100,478																																																																								
繰延税金負債 計	△105,302																																																																								
繰延税金資産の純額	492,114																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	347,550																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	144,564																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	832.31 円	1株当たり純資産額	884.94 円
1株当たり当期純利益	109.92 円	1株当たり当期純利益	87.43 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,403,893	1,116,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,403,893	1,116,642
期中平均株式数(千株)	12,771	12,771

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Transcu Ltd.	500	100,000
関西国際空港(株)	1,160	58,000		
グリーン水研(株)	15	19,389		
(株)日立物流	9,680	14,616		
(株)JALビジネス	13,600	11,000		
ソニー(株)	2,618	10,393		
TROPICAL LAUNDRY & LINEN SUPPLY CO., LTD.	1,000	10,019		
(株)パシフィック	20,000	10,000		
(株)アイ・エー・エスエス	9,500	9,500		
(株)日立情報システムズ	3,000	6,435		
その他 (19銘柄)	80,855	35,821		
		小計	141,928	285,174
		計	141,928	285,174

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券)		
	業種別インデックス (不動産)	4,135,463	1,801	
	業種別インデックス (金融)	4,554,565	1,666	
		小計	8,690,028	3,467
		計	8,690,028	3,467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,325,875	222,558	182,769 (28,924)	1,365,664	705,322	88,275	660,341
車両運搬具	17,472	-	-	17,472	16,773	174	698
工具器具備品	543,907	78,927	62,087 (6,668)	560,747	381,281	71,461	179,465
土地	92,956	-	2,673	90,283	-	-	90,283
建設仮勘定	-	20,000	-	20,000	-	-	20,000
有形固定資産計	1,980,210	321,486	247,530 (35,592)	2,054,166	1,103,377	159,911	950,789
無形固定資産							
ソフトウェア	776,481	1,940,919	81,079	2,636,320	861,212	459,674	1,775,108
ソフトウェア仮勘定	1,410,977	5,400	1,416,377	-	-	-	-
その他	61,568	17,000	30,000	48,568	13,459	9,197	35,109
無形固定資産計	2,249,027	1,963,319	1,527,456	2,684,889	874,671	468,871	1,810,217
長期前払費用	42,330	18,180	2,350	58,160	39,854	8,747	18,306

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額 (千円)	羽田空港支店	108,894
		成田空港支店	80,524
	減少額 (千円)	羽田空港支店	121,119
		福岡空港支店	13,414
工具器具備品	増加額 (千円)	羽田空港支店	22,139
		札幌空港支店	18,966
	減少額 (千円)	羽田空港支店	23,734
		福岡空港支店	18,386
ソフトウェア	増加額 (千円)	企画部	1,608,990
		商品部	123,400
ソフトウェア仮勘定	減少額 (千円)	企画部	1,356,477

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132,176	18,596	15,155	17,491	118,126
役員賞与引当金	27,250	—	12,240	15,010	—
役員退職慰労引当金	179,764	63,220	87,069	—	155,916

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等です。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,695
預金の種類	
当座預金	1,319
普通預金	3,956,075
別段預金	3,480
郵便振替貯金	14,364
小計	3,975,240
合計	4,012,936

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビーエフ	57,580
トッパン・フォームズ東海(株)	52,557
(株)東陽印刷所	51,587
(株)ナガホリ	32,565
岩岡印刷工業(株)	21,589
(株)ウイルコ	14,090
その他	101,707
合計	331,679

(ロ) 期日別内訳

平成20年/4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
96,149	113,590	74,566	47,373	331,679

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本航空インターナショナル	2,511,575
(株)IHI	1,153,259
日本トランスオーシャン航空(株)	383,526
(株)ティエフケー	213,542
(株)USEN	207,248
(株)JALブランドコミュニケーション	174,341
その他	5,196,611
合計	9,840,104

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
12,038,907	136,426,680	138,625,483	9,840,104	93.37	27.24

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期中平均残高}}{1 \text{ 日平均当期発生高}}$$

(注) 上記金額には、消費税等を含めています。

d. 商品

区分	金額 (千円)
航空関連商品	903,032
生活関連商品	2,965,170
顧客サービス関連商品	435,465
合計	4,303,668

e. 販売用不動産

区分 (地域)	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	1,341.46	740,078
千葉県	2,703.05	482,173
鹿児島県	997.60	2,673
合計	5,042.11	1,224,925

f. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ギフト・カタログ	23,747
喫茶・レストラン材料他	5,225
その他	7,087
合計	36,061

g. 未収入金

区分	金額 (千円)
日本空港ビルディング(株)	250,195
(株)ジャルカード	180,626
SHANDONG ZHONGLU OCEANIC(YANTAI)FOODS	142,103
YANTAI SHANHAI FOODSTUFF CO., LTD.	125,887
北海道空港(株)	108,125
(株)JALUXエアポート	93,238
その他	767,011
合計	1,667,187

② 固定資産

a. 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,068,902
(株)JAL-DFS	286,932
JALUX EUROPE Ltd.	115,315
航空機材(株)	101,602
JALUX HAWAII, Inc.	70,975
その他	360,854
合計	2,004,580

b. 長期差入保証金

会社名	金額 (千円)
北海道空港(株) (賃借入居敷金)	435,368
福岡空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	159,866
日本空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	150,718
成田国際空港(株) (賃借入居敷金)	150,654
関西国際空港(株) (賃借入居敷金他)	133,635
鹿児島空港ビルディング(株) (賃借入居敷金他)	49,356
その他 (賃借入居敷金他)	695,171
合計	1,774,771

③ 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)文昌堂	196,540
王子通商(株)	90,396
新生紙パルプ商事(株)	50,290
恵和(株)	34,158
フクダ電子東京販売(株)	30,000
大昭和紙工産業(株)	28,852
その他	114,268
合計	544,506

(ロ) 期日別内訳

平成20年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
152,279	218,203	159,386	14,637	544,506

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,049,891
(株)ロイズコンフェクト	294,920
(株)花畑牧場	226,164
(株)日本航空インターナショナル	289,415
東京航空クリーニング(株)	169,823
(株)東京機内用品製作所	157,651
その他	8,817,353
合計	11,005,220

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	859,000
住友信託銀行(株)	380,000
(株)横浜銀行	300,000
その他	428,000
合計	1,967,000

d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
未払賞与	473,821
税関	217,720
(株)一星企画	77,165
(株)日本航空インターナショナル	63,524
(株)JALロジスティクス	57,180
その他	1,043,502
合計	1,932,914

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	750,000
(株)みずほコーポレート銀行	260,000
住友信託銀行(株)	260,000
その他	288,000
合計	1,558,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式については、その株数を表示した株券																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
株式の名義書換え																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
名義書換え手数料	無料																								
新券交付手数料	100円																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様は、所有株式数に応じてJALUX株主優待商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。株主優待商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」においてご利用いただけます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">100株以上</td> <td style="width: 20%;">500株未満所有の株主</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">……………</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: right;">4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: right;">7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: right;">10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: right;">12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td></td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: right;">14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第47期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。